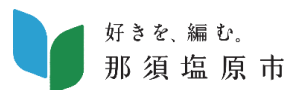


Press Release

報道機関 各位



【2026年7月6日】

「地域マイクログリッドの構築及び運用に関する基本協定書」 の締結について

本市は、青木ゼロカーボン街区構築事業において、地域の脱炭素化と地域のレジリエンスを強化する取組を進めています。

今般、その取組の一環として、停電時における避難所や防災拠点等への長時間にわたる電力供給が可能な仕組みである地域マイクログリッドの実現に向け、那須塩原市、那須野ヶ原みらい電力株式会社及び東京電力パワーグリッド株式会社栃木北支社の3者は、那須塩原市青木地区における「地域マイクログリッドの構築及び運用に関する基本協定書」を締結しました。

1 協定の相手方

- 那須野ヶ原みらい電力株式会社
栃木県那須塩原市青木青木22番地152
代表取締役社長 鈴木 大介
- 東京電力パワーグリッド株式会社栃木北支社
栃木県大田原市山の手1丁目9番14号
支社長 海野 和人（協定締結時）

2 協定締結日

- 令和8（2026）年6月29日（月）

3 締結式出席者

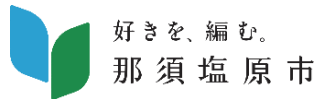
- 那須塩原市 市長 渡辺 美知太郎
- 那須野ヶ原みらい電力株式会社 代表取締役社長 鈴木 大介
- 東京電力パワーグリッド株式会社栃木北支社 支社長 海野 和人

■市ホームページ

URL :

<https://www.city.nasushiobara.tochigi.jp/soshikikarasagasu/cn/CO2sakugen/23908.html>

問い合わせ先
環境戦略部カーボンニュートラル課再エネ推進係
TEL : 0287-74-2603



令和8（2026）年7月6日
那須塩原市
那須野ヶ原みらい電力株式会社
東京電力パワーグリッド株式会社栃木北支社

「地域マイクログリッドの構築及び運用に関する基本協定書」の締結について

栃木県那須塩原市、那須野ヶ原みらい電力株式会社、東京電力パワーグリッド株式会社栃木北支社は、那須塩原市青木地区における「地域マイクログリッドの構築及び運用に関する基本協定書」（以下、「本協定」）を、6月29日に締結しました。

本協定は、那須塩原市が進める青木地区の脱炭素先行地域事業における、地域の脱炭素化と地域のレジリエンスを強化する取組の中で、地域のレジリエンス強化の取組の一環となります。

当事業における基本協定を締結し、連携強化により、相互の強みを最大限活かし、災害等による大規模停電発生時の電源確保の方策として地域マイクログリッドを導入し、避難所や防災拠点等への長時間にわたる電力供給が可能なくみを構築することで、地域防災力向上及び災害に強いまちづくりの実現を目指します。



【左から、鈴木代表取締役社長（那須野ヶ原みらい電力(株)）、
渡辺市長（那須塩原市）、海野栃木北支社長（東京電力パワーグリッド(株)）】

那須塩原市

「ゼロカーボンシティ」の実現に向けて、青木地区における脱炭素先行地域事業を推進しています。本協定に基づき、地域マイクログリッドの構築及び運用に向けた関係者との連携を強化し、地域資源を活用した脱炭素化と災害時におけるエネルギーの自立性向上を図ります。あわせて、避難所や防災拠点等への安定した電力供給体制を整備することで、地域住民が安心して暮らせる持続可能で災害に強いまちづくりを推進してまいります。

那須野ヶ原みらい電力株式会社

地域新電力として、地域の再生可能エネルギーの有効活用と地域内でのエネルギー循環の促進を通じ、脱炭素化及び地域課題の解決に取り組んでいます。本協定に基づき、那須塩原市及び東京電力パワーグリッド株式会社栃木北支社と連携し、地域マイクログリッドの構築及び運用に必要なエネルギーマネジメントの推進と安定的な電力供給体制の確立に取り組めます。これにより、平常時の地域脱炭素化と、災害時における地域のレジリエンス向上の両立を目指してまいります。

東京電力パワーグリッド株式会社栃木北支社

一般送配電事業者として、電力の安定供給及びレジリエンス強化に取り組んでいます。本協定に基づき、地域マイクログリッドの構築及び運用に関して関係者と連携し、災害等による大規模停電発生時におけるお客さまへの電力供給の早期復旧に向け、那須塩原市が実施する地域マイクログリッドに参画します。そして、当該エリアの電力設備の被害状況等をもとに、再生可能エネルギー等を活用した電力の早期供給及び強いまちづくり、新たな地方創生の取組に貢献してまいります。

本発表内容に関する報道関係者の問い合わせ先

那須塩原市 カーボンニュートラル課 TEL：0287-74-2603
那須野ヶ原みらい電力株式会社 鈴木 TEL：0287-36-0167
東京電力パワーグリッド株式会社 栃木総支社 広報・渉外担当 TEL：028-305-8205